



2

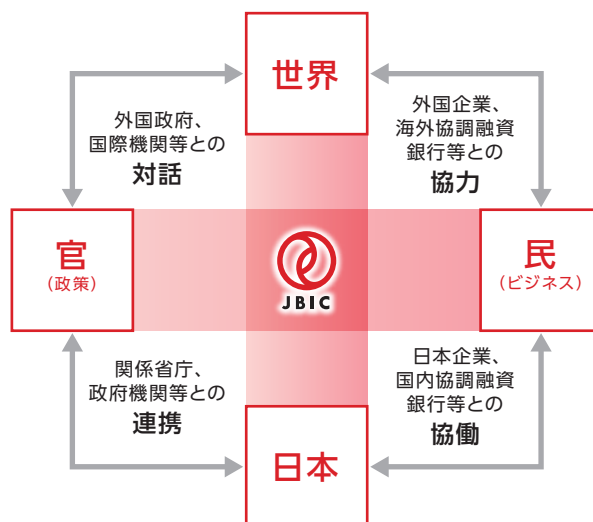
価値創造ストーリー

1 JBICならではの主な強み	018
2 経営資本	019
3 JBICのビジネスモデル	021
4 価値創造プロセス	022
5 JBICならではの取組事例	024
6 マテリアリティ (経営上の重要課題)	026
7 中期経営計画	027

1 JBICならではの主な強み

日本と世界、官と民をつなぐ唯一無二の金融機関

JBICは、日本と世界、官と民をつなぐ唯一無二の金融機関です。脱炭素化実現に向けた、経済成長とエネルギー移行の両立、サプライチェーンの再構築等を推し進める「世界の国々」と、カーボンニュートラルの実現、DXの推進、我が国産業の強靱化や国際競争力の維持・向上を図りたい「日本」。社会課題に取り組んでいる「日本政府、外国政府」と、海外の成長を取り込んでビジネスを拡大したい「日本企業」。それぞれのニーズをつなぐ海外プロジェクトを、他の組織・企業とは異なる独自の立ち位置で、多様な金融スキームや高度な知見を駆使し、支援しているのがJBICです。



日本と世界の社会課題を解決する独自の金融機能

JBICは、独自の金融機能により、日本と世界の社会課題の解決に貢献しています。独自の金融機能とは、①長年、国際金融の舞台上で培ってきた金融力、②戦略性・独自性のある情報・ナレッジの提供、③ホスト国との良好な関係・強固なネットワークなど

により、案件組成段階からプロアクティブに働きかけていくエンゲージメントであり、これらを掛け合わせることで、日本はもとより世界の社会課題の解決に貢献していきます。

金融力

×

情報・ナレッジ

×

エンゲージメント

先駆的取組を推進するリスクテイク能力

JBICならではのグローバルネットワーク、多様な金融ツールや国際金融の知見を駆使し、案件組成に際しては、ストラクチャリングによるポリティカルリスクの軽減・抑止、国際機関・他国政府機関との協調・連携、特別業務を活かした技術リスクを含むリスク

テイクなど、さまざまな場面で主導的な役割を果たしてきました。

今後も国際金融への知見を駆使し、民間資金動員を推進しながら、日本と国際経済社会の健全な発展に貢献していきます。



JBICは毎年、国際的なプロジェクト・ファイナンス業界の専門誌から、「Deal of the Year」や「Global Multilateral of the Year」ほか、数多くの賞を幅広い地域、セクターにおける出融資保証案件について受賞しています。JBICは今後も、さまざまな金融手法を活用した案件組成やリスクテイク機能等を通じて、日本企業のプラント機器の輸出や海外事業展開を金融面から積極的に支援していきます。

2 経営資本

JBICは、設立以来、日本を取り巻く国際政治経済状況や日本企業の海外ビジネス形態の変遷を踏まえ、機動的に業務内容の拡充・変容を図りながら、我が国政府の対外経済政策の一翼を担い、一貫して日本および国際経済の健全な発展に貢献してきました。こうした価値創造は、4つの経営資本が源泉となっています。今後も、4つの経営資本の高度化やおのおのを組み合わせることによって、より一層、社会課題の解決に努めていきます。

経営資本	資本の概要
財務資本 - 安定した財務基盤 - 政府信用/自己調達 - 総資産、純利益 ▶ 詳細はP.80「財務戦略」	自律的・安定的な財務基盤 - JBICは設立以降黒字を維持する等、自律的な収益構造を確立・維持、その利益を国庫に納付しています。 - また設立以来、長期にわたり国際金融の最前線にて活動してきた知見を駆使し、市場リスク等を軽減しつつ、日本政府との一体性を土台に、効率的かつ安定的に外貨資金調達を実施し、長期巨額な資金を提供できる安定的な財務基盤を持っていることも特徴です。この財務基盤を活かして、民間金融機関ではできないハイリスク案件にも投融資を実行しています。
人的資本 「専門性」「公共性」「国際性」を兼ね備えた人材 ▶ 詳細はP.58「人的資本経営の実践」	JBICの価値創造の基盤となる3つのスキルを兼ね備えた人材 「国際ビジネスの最前線で、日本そして世界の未来を展きます。」という企業理念の下、ますます多様化・高度化するニーズに応えるためには、国際金融に関する「専門性」、複雑化する国際関係の中で日本と国際経済社会の発展を見据えられる「公共性（パブリックマインド）」や「国際性（グローバルマインド）」が必要だと考えています。JBICの職員一人ひとりはこの3つのスキルを兼ね備えており、組織の基盤となっています。 人材育成 - JBICの価値創造の基盤となる3つのスキル「専門性」、「公共性」、「国際性」を一層強化するため、人的資本の強化に努めています。例えば、職員個々の強みや適性に着目し、その後のキャリアパスも見据え、研修制度である「JBIC Academia」や海外大学院への留学・国際機関への出向などを通して、多面的なスキルを継続的に開発・強化していくことを人材開発・育成方針としています。

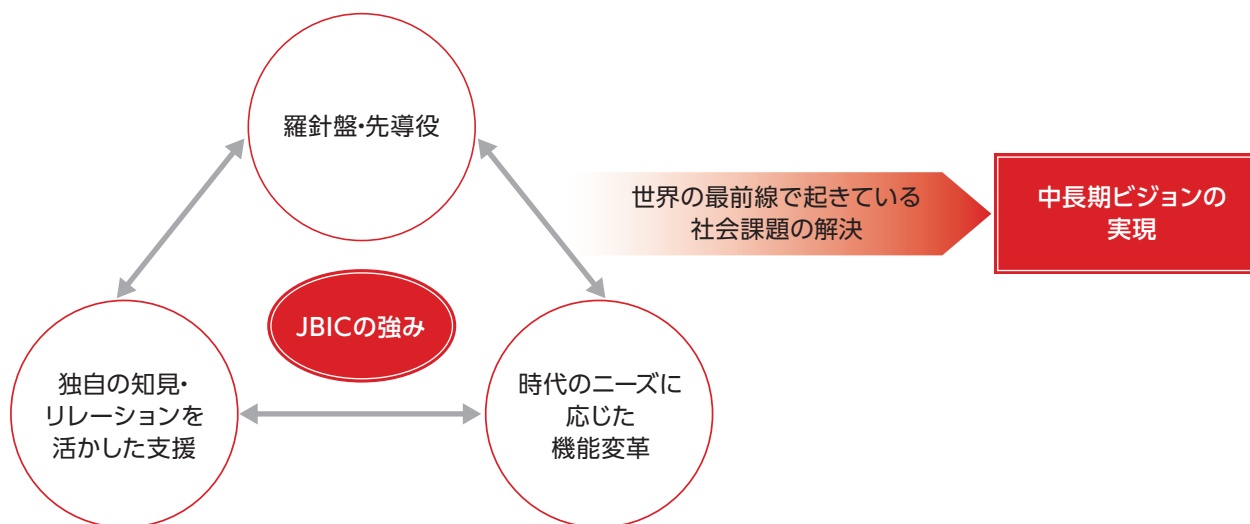


経営資本	資本の概要
知的資本 ● 独自の金融ソリューション ● 戦後復興からポストコロナまで日本の対外政策を構築・実現してきた歴史/経験、知の継承	独自の金融ソリューション ● JBICは、ソブリン、コーポレート、プロジェクトファイナンス/ストラクチャードファイナンス、出資といった多様な金融手法のほか、マクロ経済分析、環境・サステナビリティ、国際法務等、国際金融の最前線の舞台で培われた独自の情報・ナレッジを有しています。これらは、JBICならではの事業活動を支える強みであり、非財務資本の基盤です。 ● 長期的な視点に基づき、世界規模の資源・インフラ案件などを先駆的な金融手法を用い、数多くのプロジェクトを支援しています。近年では、エクイティ投資を積極化させ、さらなるリスクテイクの後押しを行っています。また、海外投資や国際金融等に関する調査・研究に関しては、さまざまな分野において、海外の政府機関や国内外の研究機関、有識者等とも交流し、情報の収集・分析やナレッジ提供に取り組んでいます。 日本政府の対外政策を支えてきた歴史 ● 1950年に、戦後の経済復興を輸出振興により果たすべく設立されて以来、資源エネルギーの確保、対外不均衡の是正、我が国産業の対外直接投資促進など、その時代その時代のさまざまな政策課題に的確に対応しながら、我が国にとって重要な対外政策を金融面から支援してきました。これらの経験・知識を時代を超えて継承し、今後も一層日本の対外政策を構築・実現していきます。
社会関係資本 ● 我が国政府の対外経済政策の一翼を担う金融機関ならではの各国政府・機関との長年のパートナーシップ・ネットワーク	世界規模のネットワーク ● JBICは我が国政府の対外政策の一翼を担う唯一無二の政策金融機関として、戦後より日本と世界、官と民をつなぐ取り組みを地道に継続してきました。こうした役割と海外18事務所等を通じ培ってきた独自のネットワークを活用し、足許では出融資保証残高約18兆3,551億円となっています。 ● JBICは、各国政府や国際機関と社会課題解決に係る案件組成等を通じて、長年積み重ねたパートナーシップを有しています。JBICの強みであるこの世界規模のネットワークを活かし、今後も日本や世界の社会課題の解決に貢献していきます。



3 JBICのビジネスモデル

世界の最前線で起きている問題に対して職員一人ひとりが意識を向け、確認し、解決策を考える。時代のニーズを先取りし、その時々ニーズに応えるためJBIC自らの機能を変革させ、臨機応変にプロジェクトを支援し、グローバルな課題の解決策を導いていく、これがJBICのビジネスモデルです。JBICの強みを存分に発揮しながら、ビジネスモデルの3つの要素を相互に作用させ、世界の最前線で起きている社会課題の解決に貢献していきます。



II ビジネスモデルの3つの要素

羅針盤・先導役	JBICは、中長期ビジョンとして「海図なき世界情勢の中で、日本の力で未来を築く『羅針盤』でありたい。」、第5期中期経営計画において『『先導』と『共創』:世界の課題解決を『先導』する。未来を『共に創る』。』ことを掲げています。時代の先駆者となり「日本そして世界の未来を展いていく」ことこそ、JBICがこれまで果たしてきた、そしてこれからも果たすべき役割であると考えています。
時代のニーズに応じた機能変革	2012年に株式会社国際協力銀行設立以後、JBICは外部環境の変化や時代の要請・ニーズに柔軟に対応するため、その時々で法改正を踏まえ機能強化を行い、自己変革を行ってきました。今後も未来を見据え、臨機応変に機能変革していきます。 直近の法改正等の事例 2016年：特別業務開始 2022年：先進国向け融資の拡充 2023年：JBIC法改正
独自の知見・リレーションを活かした支援	サプライチェーンの強靱化や地球規模課題へのソリューション提供等は、日本の産業界等と共に目標に向かうパートナーとしての姿勢を持ち、ファイナンスによる支援のみならず、これまで培ってきた国際的な知見・リレーションを活用して、「我が国および国際経済社会の健全な発展への貢献」を具体化できる案件への支援を実現するため、具体的にどういった解決策があるかをJBICから提案していくことが重要であると考え、ファイナンス+α（アルファ）の支援を行っています。

支援メニューはこちら ▶ <https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/index.html>

4 価値創造プロセス

II 外部環境

- カーボンニュートラルと経済成長の両立、エネルギー安全保障の重要性
- サプライチェーンの分断、デリスキングの重要性の高まり
- 先進国とグローバルサウスとの関係性の变化、国際社会の多軸化の進行
- 生成AIに象徴されるDX普及や革新的技術の開発・実装とグリーン電力確保等新たな課題への対応
- インフレと債務コスト増など国際金融環境の変化
- 我が国の労働市場の変容・人口減少を踏まえた「人への投資」進展

II インプット/経営資本 (→P.19)

財務資本

- 安定した財務基盤
- 政府信用／自己調達
- 総資産、純利益

人的資本

- 「専門性」「公共性」「国際性」を兼ね備えた人材

知的資本

- 独自の金融ソリューション
- 戦後復興からポストコロナまで日本の対外政策を構築・実現してきた歴史／経験、知の継承

社会関係資本

- 我が国政府の対外経済政策の一翼を担う金融機関ならではの各国政府・機関との長年のパートナーシップ・ネットワーク

II ビジネスモデル (→P.21)

マテリアリティ

(→P.26)

第5期中期経営計画

(→P.27)

羅針盤・先導役

JBICの主な強み

- 日本と世界、官と民をつなぐ唯一無二の金融機関
- 日本と世界の社会課題を解決する独自の国際金融機能
- 先駆的取組を推進するリスクテイク能力

独自の知見・
リレーションを
活かした支援

時代のニーズに
応じた
機能変革

価値創造の基盤

ガバナンス

(→P.64)

リスクマネジメント

(→P.72)

II アウトプット

持続可能な未来の実現

- カーボンニュートラルと経済発展の統合的実現への貢献

	目標件数	2024年度目標
案件の承諾件数	104	33
取組件数	39	12

- ホスト国との協働による社会課題解決への貢献

	目標件数	2024年度目標
案件の承諾件数	39	12
取組件数	16	5

- サステナビリティ経営の責任ある実行

我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

- 我が国のエネルギー安全保障の確保、国益に資する戦略的なバリューチェーン／サプライチェーン強靱化および先端産業基盤への支援

- 革新的技術・事業の展開支援

	目標件数	2024年度目標
案件の承諾件数	40	11
取組件数	19	7

- グローバルに活躍する中堅・中小企業の海外展開支援

	目標件数	2024年度目標
案件の承諾件数	180	60
取組件数	90	30

戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

- 我が国の対外経済政策の構築・実現に貢献する案件への支援

	目標件数	2024年度目標
案件の承諾件数	53	22
取組件数	54	18

- 戦略的な情報分析を通じた独自のソリューションの提供

価値創造に向けた組織基盤の強化・改革

- 人的資本経営の実践
- DXによる業務効率化・業務推進基盤の整備
- エンゲージメントの高い組織づくり・組織の基盤強化と安定・効率的運営

(注) 第5期中期経営計画の重点取組課題、取組目標、目標件数(3年間累計)

II アウトカム

- 1 持続可能な未来の実現
- 2 我が国産業の強靱化と創造的変革への貢献
- 3 戦略的な国際金融機能の発揮を通じた独自のソリューションによる対外経済政策構築・実現への貢献
- 4 価値創造に向けた組織基盤の強化・改革の達成

5 JBICならではの取組事例

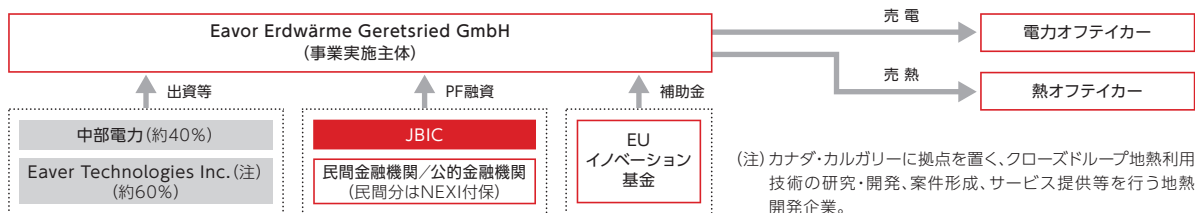
ドイツ法人Eavor Erdwärme Geretsried GmbHが実施する地熱発電および地域熱供給事業に対するプロジェクトファイナンス(2024年4月)

- クローズドループ地熱利用技術の初の商用化案件。同技術を用いることで、従来の地熱発電と異なり、地下の熱水や蒸気が十分に得られない地域でも効率的に熱を取り出すことができるため、幅広いエリアでの開発が可能となり、同技術は地熱業界のゲームチェンジャーになり得る技術。欧州域内における安定的な再生可能エネルギー由来の電力・熱供給に貢献する案件として、欧州イノベーション基金による支援も決定。今後世界各国での商用化が期待されている。
- 中部電力(株)が出資者として事業参画し、長期にわたり運営・管理に携わる海外インフラ事業を金融面から支援することで、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するもの。
- 本件は、技術的優位性を持つ企業の先進技術を用いた事業として、「技術リスク」を伴う案件に該当。JBICとして、特別業務の下で「技術リスク」を取る初のプロジェクトファイナンス。
- JBICと欧州投資銀行(EIB)とが締結した業務協力協定にも沿った取り組み。



出典：中部電力プレスリリース

・スキーム図



台湾Hai Long洋上風力発電事業に対する融資(プロジェクトファイナンス)・保証・出資(2023年9月・10月)

- 台湾彰化県沖で実施される発電容量1,022MWの洋上風力発電所プロジェクトを支援(JBIC初のアジアでの風力発電案件)。
- 台湾では、電源構成の約8割を火力発電が占めているところ、2022年3月に「2050年ネットゼロ排出ロードマップ」を発表し、2050年までに電力供給に占める再生可能エネルギーの割合を60~70%に引き上げる方針。本件は、台湾の再生可能エネルギー移行政策に沿うもの。
- 三井物産(株)が同事業の建設・所有・運営に参画し、国営の台湾電力と地場民間企業に20年以上の長期にわたり売電するもの。
- 民間金融機関に加え豪州輸出金融公社(EFA)などの有志国6カ国※計7つの開発金融機関・輸出信用機関が台湾の脱炭素方針上重要なプロジェクトを協調支援。

※日本、豪州、カナダ、英国、ベルギー、ノルウェー。



トルコ産業開発銀行(TSKB)向けクレジットラインの設定(2023年12月)

- 持続可能な災害復興を地球環境保全業務(GREEN)により支援(JBIC初)。TSKBを通じて被災地での高効率送電線修復等、震災(2023年2月発生)からの持続可能な復興に資する地球環境保全事業を金融面から支援する枠組みを設定したもの。
- トルコにおける震災被害復興に資する再生可能エネルギー事業、エネルギー効率化事業および水・廃棄物関連事業に必要な資金を融資するため、TSKBとの間で2億米ドル(うちJBIC融資金額1億2千万米ドル)のクレジットラインを締結。
- TSKBはトルコの政策金融機関であり、持続可能な復興を掲げるトルコの地震復興政策においては、金融面から先導的な役割を果たしている。

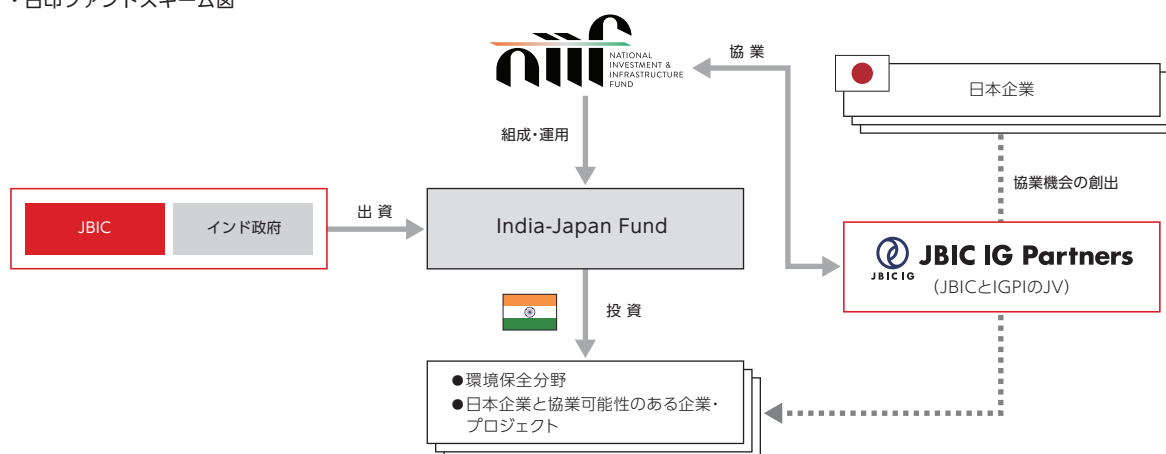


TSKB との調印式

ファンドスキームを通じた支援

- JBICはこれまで、日本企業と共に、海外のスタートアップ支援を通じて、現地の新たなイノベーションを取り込むことで、日本企業のグリーントランスフォーメーション(GX)・デジタルトランスフォーメーション(DX)を後押し。
- 代表的な取り組みとして、2019年1月に北欧・バルト地域におけるスタートアップ向け投資を行うベンチャーキャピタルファンドNordicNinjaを創設。2023年3月には後継ファンドとなるNordicNinja IIを設立し、投資対象地域を北部ヨーロッパ地域全体に拡大して投資活動を行っている。また、2023年5月には米国およびポーランドにてファンド組成実績のあるff Venture Capitalと協働し、中東欧地域におけるスタートアップ向け投資を手掛けるベンチャーキャピタルファンドff Red & Whiteを新設。
- 法改正を踏まえ、5期中期経営計画では、国内のスタートアップをダイレクトに支援することで、我が国産業の創造的変革に貢献していく。
- また、インドにおける環境保全および日本企業とインド企業の協業促進に貢献するIndia-Japan Fund(日印ファンド)に出資。インドの政府系ファンド管理会社National Investment and Infrastructure Fund Limitedが組成・運営し、運営面ではJBICの子会社JBIC IG Partnersと連携。

・日印ファンドスキーム図



6 マテリアリティ(経営上の重要課題)

JBICは、第5期中期経営計画の策定に併せて新たにマテリアリティ(経営上の重要課題)を特定しました。

JBICの目的／ミッション

一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、「日本にとって重要な資源の海外における開発および取得」、「日本の産業の国際競争力の維持および向上」、「地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進」、「国際

金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処」の4つのミッションにおいて業務を行い、もって「日本および国際経済社会の健全な発展に寄与すること」。これが、JBICとして果たすべき変わらぬ使命です。

現状認識

現在、国際情勢は、ロシアのウクライナ侵攻、先進国とグローバルサウスの関係性の变化、インフレ・債務コスト増等による国際金融環境の不安定化、エネルギー・食料問題を含む経済安全保障に対応したサプライチェーンの再構築や生成AIに象徴されるDX普及や革新的技術の開発・実装などといった歴史的・構造的な課題に直面しています。また、気候変動問題への対処は、引き続き国際社会の喫緊の課題ですが、

脱炭素化社会の実現と持続可能な経済成長の両立にあたっては、革新的な技術によるブレークスルーが必要不可欠となっています。こうした現状認識の下で、経営上の重要課題としてのマテリアリティの考え方の整理を行っています(なお、この現状認識に応じて、第5期中期経営計画における重点取組課題の設定等も行っています)。

マテリアリティ(経営上の重要課題)について

上記の現状認識を踏まえ、「日本および国際経済社会の健全な発展に寄与する」との使命の下でJBICが取り組むべき課題は以下のとおりと考えます。

- 日本にとっての重要な資源の海外における開発および取得、技術の先駆・開拓等を通じ、日本のエネルギー安全保障や日本の産業の国際競争力の維持および向上に貢献する。
- サプライチェーン再構築等による経済安全保障の確保、革新的技術・新事業の展開への支援を通じ、日本の産業の強靱化と創造的変革に貢献する。
- さまざまなステークホルダーと共に、世界共通の課題であるカーボンニュートラルや相手国が抱える社会課題を達成・解決し、サステナブルな世界の実現に貢献する。
- グローバルな視座を持った政策金融機関として、多国間連携等独自のソリューションを活用し、対外経済政策実現に貢献する。

加えて、こうした課題解決を達成するためには、JBICの人的資本である「専門性」「公共性」「国際性」を兼ね備えた人材が明るく、楽しく、前向きに働ける職場環境を整えるなど、時代や環境に即応し価値創造していくために、人材・ガバナンスといった組織基盤を強化・改革することも重要です。

こうしたことからマテリアリティを以下のとおり特定しています。これらについて、今後、必要に応じ、見直しを行っていく予定です。

マテリアリティ

「日本および国際経済社会の健全な発展に寄与すること」という設立目的も踏まえマテリアリティを特定

エネルギー／
技術の先駆・開拓

産業の
強靱化・革新

サステナブルな
世界の共創

グローバル
危機への機能発揮

ウェルビーイング
経営

7 中期経営計画

第5期中期経営計画(2024～2026)の全体像

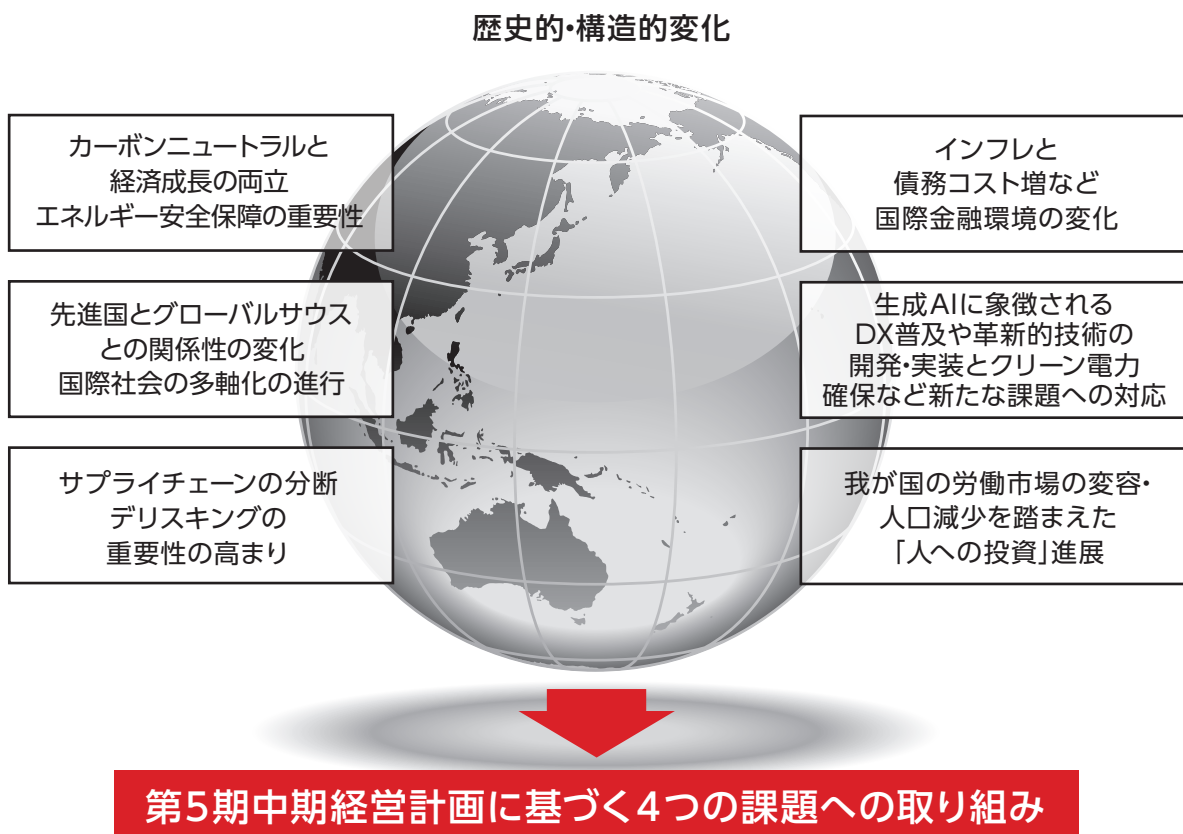
JBICは、2021～2023年度を対象とする第4期中期経営計画において、脱炭素社会の実現に向けたイノベーションや、不可逆的に進展するエネルギー変革・デジタル変革を見据えた取組課題を設定し、3年間で、累計6兆4,187億円の出融資保証承諾を行いました。

現在、国際情勢は、ロシアのウクライナ侵攻、先進国とグローバルサウスの関係性の変化、インフレ・債務コスト増などによる国際金融環境の不安定化、エネルギー・食料問題を含む経済安全保障に対応したサプライチェーンの再構築といった歴史的・構造的な変化と課題に直面し、より一層不確実性を増しています。また、気候変動問題への対応は、引き続き国際社会の喫緊の課題ですが、脱炭素化社会の実現と持続可能な経済成長の両立にあたっては、革新的な技術によるブレークスルーが必要不可欠となっています。

JBICはこうした諸課題の解決に向けて、今般、2024～2026年度を対象とする第5期中期経営計画を策定致しました。本中期経営計画では、さまざまな

ステークホルダーと共に、世界共通の課題であるカーボンニュートラルの達成やホスト国の抱える社会課題の解決を通じ、持続可能な未来を実現することを重点取組課題の1つとして設定しました。また、2023年4月の株式会社国際協力銀行法(JBIC法)の改正による機能強化を通じ、エネルギー安全保障の確保やサプライチェーンの強靱化に向けた取り組み、革新的技術・新事業の展開やスタートアップ企業への積極的な支援を行うことで、我が国産業の創造的変革を後押しします。加えて、多国間連携の推進や特別業務を含むリスクテイク機能を通じ、JBIC独自のソリューションを提供することで、我が国の対外経済政策の構築・実現にも貢献します。

国際社会が多軸化・複雑化する中、JBICならではのグローバルネットワークや多様な金融ツールを駆使し、従来以上に民間資金動員を推進しながら、本中期経営計画に基づく取り組みを進めることで、日本と国際経済社会の健全な発展に貢献していきます。



第5期中期経営計画のテーマ

「先導」と「共創」:世界の課題解決を「先導」する。未来を「共に創る」。

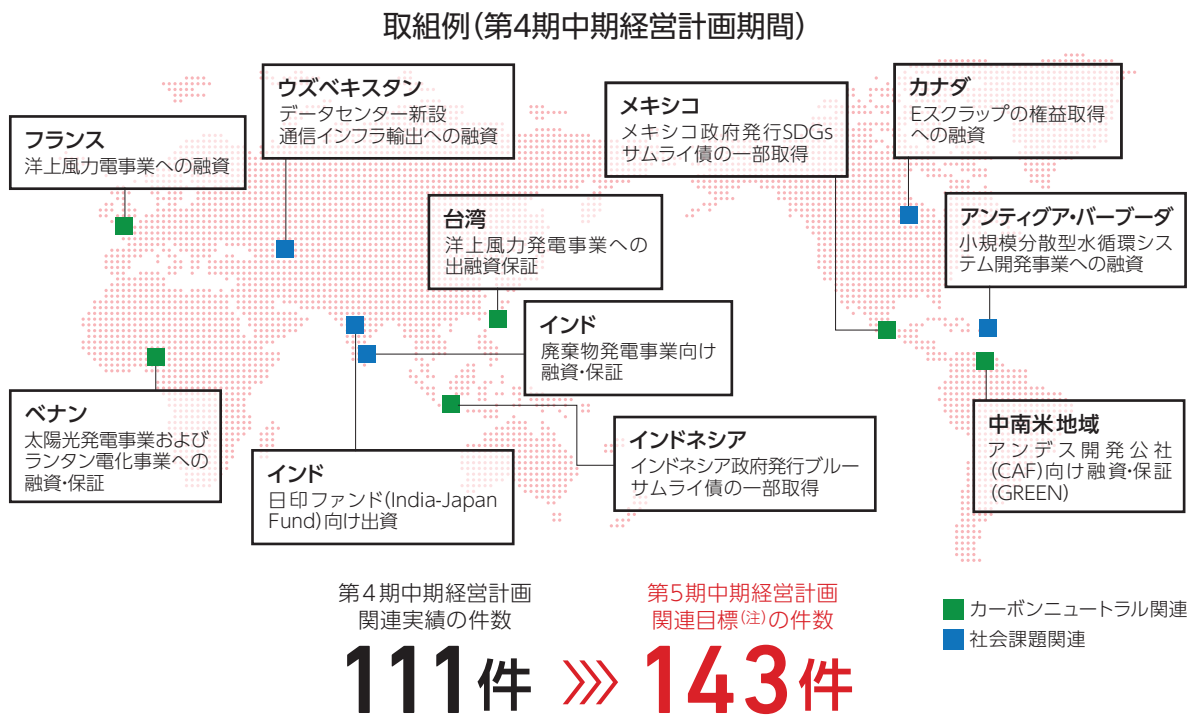
本計画においては、“Navigate toward and Co-create a Valuable Future”を取り組みのテーマとしました。日本と世界、官と民をつなぐ政策金融機関として、特別業務等の独自のリスクテイク機能・国際金融への知見を駆使し、民間資金の動員も行いつつ、世界の課題解決を先導し、未来を共に創っていきます。

重点取組課題

重点取組課題Ⅰ 持続可能な未来の実現…………… 世界

さまざまなステークホルダーと共に、世界共通の課題であるカーボンニュートラルや相手国が抱える社会課題を達成・解決し、持続可能な未来を実現する

- カーボンニュートラルと経済発展の統合的実現への貢献
- ホスト国との協働による社会課題解決への貢献
- サステナビリティ経営の責任ある実行



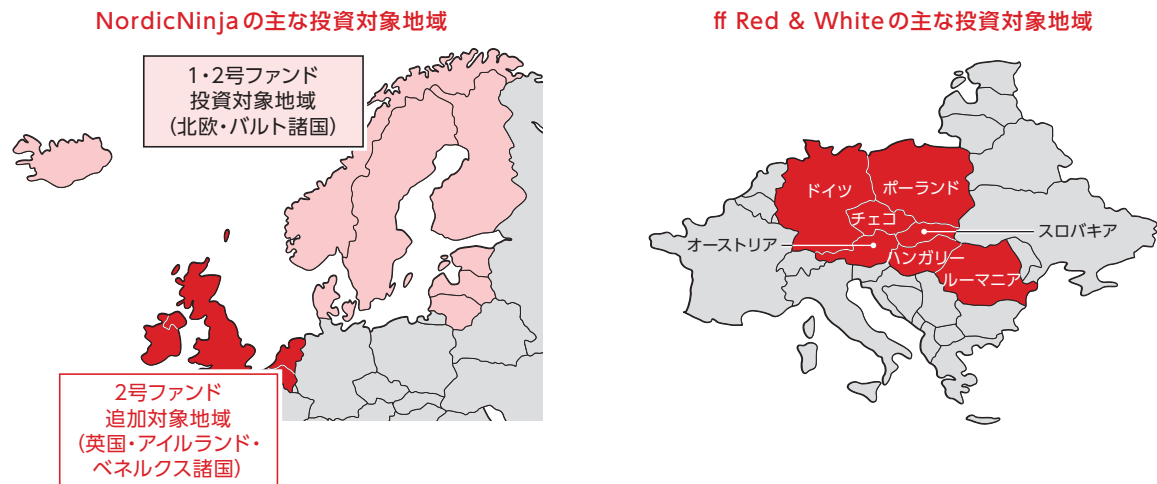
(注) P.32以降で示す中期経営計画における取組目標をご参照ください。

重点取組課題Ⅱ 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援…… 日本

エネルギー安全保障やサプライチェーン再構築等による経済安全保障の確保、スタートアップを含む革新的技術・新事業の展開、中堅・中小企業の海外展開への支援を通じ、我が国産業の強靱化と創造的変革に貢献する。

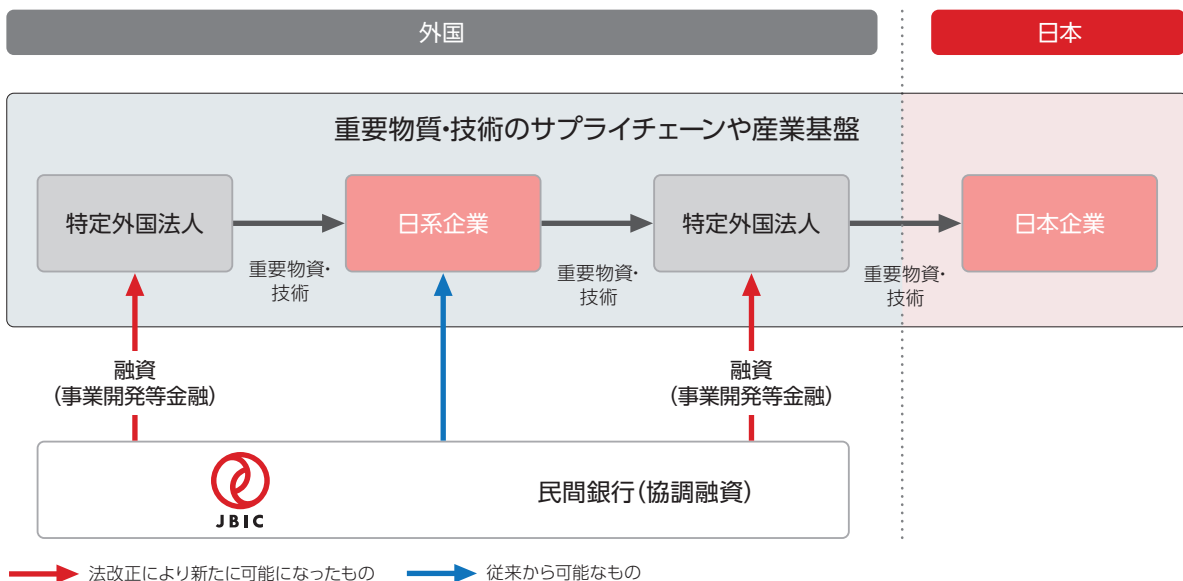
- 我が国のエネルギー安全保障の確保、国益に資する戦略的なバリューチェーン/サプライチェーン強靱化および先端的産業基盤整備への支援
- 革新的技術・事業の展開支援
- グローバルに活躍する中堅・中小企業の海外展開支援

スタートアップへの貢献



- JBICはこれまで、日本企業と共に、海外のスタートアップ支援を通じて、現地の新たなイノベーションを取り込むことで、日本企業のGX・DXを後押し。
- 法改正を踏まえて、5期中期経営計画では、国内のスタートアップをダイレクトに支援することで、我が国産業の創造的変革に貢献していく。

経済安全保障の確保への貢献



- 国際社会が多軸化し、サプライチェーンの見直しが進む中で、半導体・EV・蓄電池分野等の、我が国のグローバルな先端産業動向を改めて捕捉。
- 日本企業の事業のみに着目するのではなく、日本企業が一翼を担うグローバルサプライチェーン全体を強靱化することで、我が国の経済安全保障に貢献していく。

重点取組課題Ⅲ 戦略的な国際金融機能の発揮による 独自のソリューション提供..... 独自性

グローバルな視座を持った政策金融機関として、多国間連携や特別業務を含むリスクテイク機能等の独自のソリューションを活用し、対外経済政策実現を後押しする。

- 我が国の対外経済政策の構築・実現に貢献する案件への支援
- 戦略的な情報分析を通じた独自のソリューションの提供

ポーランド/BGK発行サムライ債保証



ワルシャワ近郊のウクライナ避難民施設を往訪した際の写真

インドにおける2023年度の主な支援実績

案件名	案件概要
日印ファンド (India-Japan Fund)	出資対象はインドのクリーン・グロースセクター。インド政府と共にLP出資。
GREEN(地球環境保全業務) (事業開発等金融)	国営発電公社(NTPC、NTPC RE、NHPC)や国営銀行(PFC)向けにGREENを複数提供。
IndusInd向け農機 セクター裾野産業支援	クボタ、ヤンマーの日系建機メーカーのディーラー・サプライヤー・販売金融事業者支援。
NTT GDCl向け データセンター事業支援	NTTのインド法人(NTT GDCl)が実施する新規データセンター事業向け支援



第4期中期経営計画関連実績の件数

30件



第5期中期経営計画関連目標(注)の件数

53件

2021年度
関連実績の件数

2件

2022年度
関連実績の件数

14件

2023年度
関連実績の件数

14件

2024年度
関連実績の件数

22件

(注) P.32以降で示す中期経営計画における取組目標をご参照ください。

重点取組課題Ⅳ 価値創造に向けた組織基盤の強化・改革……… 組織力

時代や環境に即応し、価値創造していくため、役職員の能力を最大限発揮できるエンゲージメントの高い組織へ進化していく。

- 人的資本経営の実践
- DXによる業務効率化・業務推進基盤の整備
- エンゲージメントの高い組織づくり・組織の基盤強化と安定・効率的運営

Navigate toward and Co-create a Valuable Future

案件実現への金融支援 (JBICの価値創造)



II 取組目標

重点取組課題Ⅰ 持続可能な未来の実現

取組目標① カーボンニュートラルと経済発展の統合的実現への貢献

- 再生可能エネルギー、省エネルギー、水素・アンモニア、カーボンリサイクル燃料、蓄電池、資源循環(サーキュラーエコノミー)、次世代モビリティ、省エネ建築物、エネルギー転換、CCS/CCUS等に関する事業へのファイナンスを通じ、世界のGXに向けた取り組みや、各国のカーボンニュートラルへの多様な道筋を踏まえたエネルギー・トランジションに向けた取り組みを支援

	3年通期目標	2024年度目標
案件の承諾件数	104	33
取組件数	39	12

取組目標② ホスト国との協働による社会課題解決への貢献

- 医療環境の整備(病院・医療機器・医療ネットワーク)、レジリエントな基礎インフラの整備(上下水道、交通インフラ、防災、地方電化・分散型電源、情報通信)、衛生環境の向上(廃棄物処理・再生利用)、自然資本の保全・回復(海洋プラスチック対策等)、食糧安全保障の確保(フードバリューチェーン)など、持続可能な成長に向けたホスト国の社会課題解決に資する事業を支援

	3年通期目標	2024年度目標
案件の承諾件数	39	12
取組件数	16	5

取組目標③ サステナビリティ経営の責任ある実行

- 気候変動問題を中心とするサステナビリティに関する先駆的取組の推進
- 広範なサステナビリティ関連事項(例:自然資本・人権・ジェンダーなど)の先端的動向の調査・分析と発信
- 気候変動関連のリスク管理(移行リスク・物理リスク)やサステナビリティ関連情報開示・発信を含む取り組みの高度化

重点取組課題Ⅱ 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

取組目標④ 我が国のエネルギー安全保障の確保、国益に資するバリューチェーン/サプライチェーン強靱化および先端的産業基盤への支援

- 我が国のエネルギー安全保障の確保に資するエネルギー案件、海外向け設備投資・輸出案件を含む我が国企業のグローバルなバリューチェーン/サプライチェーンの強靱化に資する案件、ベースメタルやクリティカルミネラルズ等の鉱物資源の権益確保・輸入に係る案件等への支援を通じ、我が国産業の強靱化を支援

	3年通期目標	2024年度目標
案件の承諾件数	79	24
取組件数	29	11

取組目標⑤ 革新的技術・事業の展開支援

- スタートアップ企業へのファイナンスやバリューアップの取り組みおよび商業化・実用化へ向けた我が国企業による投資案件、技術・事業化リスク等に着目した案件、先端技術・事業の確保を念頭に置いた我が国企業によるM&A案件やJBIC IGが組成するファンドを通じた出資案件などへのファイナンスを通じ、我が国産業の創造的変革を支援

	3年通期目標	2024年度目標
案件の承諾件数	40	11
取組件数	19	7

取組目標⑥ グローバルに活躍する中堅・中小企業の海外展開支援

- 地域金融機関等の民間金融機関との連携強化や情報発信を通じ、グローバルに活躍する中堅・中小企業を支援

	3年通期目標	2024年度目標
案件の承諾件数	180	60
取組件数	90	30

重点取組課題Ⅲ 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

取組目標⑦ 我が国の対外経済政策の構築・実現に貢献する案件への支援

- 日米豪やQUADを含む多国間連携、ウクライナ・周辺国復興支援、グローバルサウスとの連携強化、アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)など、時代の趨勢に応じて変化する我が国の対外経済政策の構築・実現に貢献する取り組みを支援

	3年通期目標	2024年度目標
案件の承諾件数	53	22
取組件数	54	18

取組目標⑧ 戦略的な情報分析を通じた独自のソリューションの提供

- 情報収集・分析機能の発揮を通じた、対外発信の強化や本行業務・戦略の高度化

重点取組課題Ⅳ 価値創造に向けた組織基盤の強化・改革

取組目標⑨ 人的資本経営の実践

- 組織課題を見据えた新たな人材戦略の策定・導入
- 役職員の能力が最大限発揮できる組織運営を行う人的資本経営の確立

取組目標⑩ DXによる業務効率化・業務推進基盤の整備

- IT基盤の更なる強化や、業務の不断の見直しと先端技術(生成AI等)の活用 BESTミックス・アジャイルな推進による業務効率化の実現と業務推進基盤の整備

取組目標⑪ エンゲージメントの高い組織づくり・組織の基盤強化と安定・効率的運営

- 経営主導の具体的な組織変革を通じたエンゲージメントの高い組織づくり
- 価値創造を支える組織の根幹業務の強化と安定的・効率的運営

II 前中期経営計画の振り返り(第4期中期経営計画評価報告)

経営諮問・評価委員会による評価の概要

JBICでは、社外有識者および社外取締役で構成される経営諮問・評価委員会を設置し、業務および運営状況や経営に関して取締役会が諮問する事項等に関して評価・助言を行っています。当委員会では、中期

経営計画および中期経営計画において定める重点取組課題に沿って評価を決定します。前中期経営計画の総評は以下のとおりです。

前中期経営計画に関する経営諮問・評価委員会総評

本中期経営計画期間には、コロナ禍が漸く終息の兆しを見せる中、ロシアによるウクライナ侵攻、エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの再構築の必要性の高まり等、世界の不確実性が増すこととなった。かかる中、JBICは、コロナ危機対応支援と並行し、日本企業によるサプライチェーンの再構築・強靱化や

デジタル変革を見据えた海外投資支援を進めつつ、ホスト国の社会的課題への対応などのグローバルな課題への取り組みを進め、JBIC法改正を踏まえた体制整備も進めるなど、今後にもつながる成果をあげたものと評価する。具体的には以下のとおり。

重点取組課題Ⅰ 地球規模の課題への対応

全世界の水素関連事業を投資対象とするファンドへの出資などの脱炭素関連支援、医療、フードバリューチェーン、都市交通、廃棄物処理・再利用等の広範な分野への支援を実施。加えて、アフリカ向け再エネ

案件やトルコ向け地震復興支援案件等、ホスト国の社会課題解決に貢献する案件等にも取り組むなど、幅広い支援を行った。

重点取組課題Ⅱ 我が国産業の国際競争力強化

製薬事業やイノベーション関連支援等の特徴あるM&A案件を支援。半導体に関しては、大手半導体製造会社による買収案件や半導体バリューチェーンの強靱化に資する日本企業の海外事業支援も実施、

その他EV・蓄電池といった重要分野での取り組みも積極的に進めた。今後、4期中計期間中に発掘を進めた案件を実現していくことを期待する。

重点取組課題Ⅲ インフラ海外展開

国家間・地域間の政治経済関係が複雑化する中、戦略的に重要な国・地域において、世界各国の公的金融機関との多国間連携を積極的に推進し、台湾やドイツにおける再エネ事業に代表される案件を組成・実現するなどの意義の深い成果をあげた。

重点取組課題Ⅳ 政策金融機能の発揮

日米豪や日米豪印連携等を通じて政策的重要性の高い国・地域における案件に取り組んだが、特別業務の案件組成の進捗に課題を残し、出融資の実行額も低水準にとどまるなど、政策金融機能をより発揮し取り組みを実現すべきであったと評価。次期中計

期間では、JBIC法改正に伴う特別業務の対象分野拡充も踏まえ、我が国や国際社会が抱える課題の解決へ向けて政策金融に求められる機能を機動的に発揮することを期待する。

重点取組課題Ⅴ 業務体制の整備

ESGポリシーの公表、グリーンボンドの発行、サステナビリティ統括部や関連会議体の設置、移行リスク・物理リスクに係るシナリオ分析、TCFD開示の実施・拡充といったサステナビリティ推進体制の強化を着実に進めた。また、JBIC法改正を通じた機能強化を実現するとともに、ウクライナ復興・周辺国支援特命駐在員の設置やスタートアップ支援態勢の検討など、法改正を踏まえた取り組みも進めた。

業務の電子化、オフィスレイアウトの変更による、コロナ禍も経て多様な働き方を可能にする業務環境の改善を進めた。人的資本に係る取り組みについては、継続的且つさらなる取り組みに期待。

重点取組課題Ⅵ 効率的な組織運営

育児・介護両立支援策の強化等の関連施策、新入行員のオンボーディング支援の充実化や新しい研修プログラムの導入等、第2期働き方改革基本計画に基づく取り組みを進めた。また、電子決定・文書管理システムの導入およびクラウド化の推進による各種

国の課題解決に共に取り組む姿勢を持ちつつ、多国間連携やリスクテイク機能を活用したJBIC独自のソリューションの提供を図り、課題解決に先導的に取り組むことが求められる。外部環境や顧客のニーズを踏まえつつ、効率的な組織運営や人的資本に係る取り組みなど不断の組織改革も進めながら、こうした重要課題に対してJBICならではの方法で取り組むことを期待する。

足許では、脱炭素へ向けた世界全体での取り組みが必要とされる中、不確実化する国際情勢を受けてエネルギー安全保障や経済安全保障の重要性が増すなど、グローバルな課題が高度化・複雑化している。かかる中、JBICには、カーボンニュートラルと経済成長の両立の支援、エネルギー安全保障やサプライチェーン再構築等による経済安全保障を踏まえた我が国産業の強靱化といった重要課題の解決に率先して取り組むことが期待される。そのためには、ホスト

国の課題解決に共に取り組む姿勢を持ちつつ、多国間連携やリスクテイク機能を活用したJBIC独自のソリューションの提供を図り、課題解決に先導的に取り組むことが求められる。外部環境や顧客のニーズを踏まえつつ、効率的な組織運営や人的資本に係る取り組みなど不断の組織改革も進めながら、こうした重要課題に対してJBICならではの方法で取り組むことを期待する。

評価方法、前中期経営計画評価報告の詳細、2023年度事業運営計画業務実績評価報告等の詳細はこちらをご参照ください。

▶ https://www.jbic.go.jp/ja/about/image/240627_hyouka.pdf

